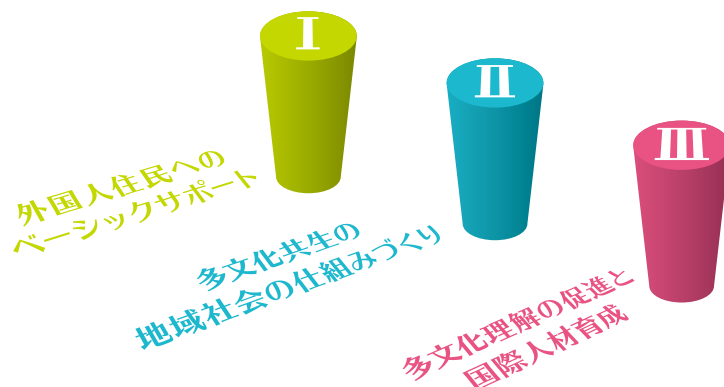


かながわ国際交流財団 事業のご紹介

かながわ国際交流財団（KIF）は、全国に先がけて、神奈川県、県内市町村、企業等によって設立された公益財団法人です。湘南国際村学術研究センター（本部・葉山町）と多言語支援センターかながわ（横浜事務所・横浜市神奈川区）を活動拠点とし、県、市町村、県内の国際交流協会、NGO／NPO、研究・研修機関といった神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働しながら事業を展開しています。

わたしたちは、「ちがいを」「壁」ではなく、「豊かさ」の源泉として捉えることができるよう様々な提案や支援を行っていきたいと考えています。すべての人の違いが尊重され、心豊かに暮らせる社会をつくっていくために、

3つの柱のもとで事業を展開しています。



I 外国人住民へのベーシックサポート

外国人住民が安全・安心に過ごし、自分らしく地域社会で生活していくためには、暮らしに必要な情報の理解と困りごとに対する相談先が必要です。防災、医療、教育、福祉など生活の基本となる情報提供を継続して進めていきます。

また、県内の地域における日本語教育にはさまざまな課題があります。神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」等に沿って多文化共生の地域づくりの一環として外国人住民のための日本語教育環境整備に取り組んでいます。

II 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

「かながわ民際協力基金」を活用し、県内各地で実施される外国人支援や多文化共生の活動、外国人住民自身による活動を支援しています。それらを通じて外国人の社会参画を促進したり、外国人コミュニティのニーズや課題を把握することでネットワークの維持・強化を図っていきます。

また、社会の中で孤立しがちな外国人住民の子育てに対する支援や、外国につながる子どもたちへの支援を行います。公共サービスの担い手に対しては、外国人住民の文化的背景への理解や“やさしい日本語”の活用を促進し、多文化対応力の向上を図っていきます。

III 多文化理解の促進と国際人材育成

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーや、多文化共生に取り組む地域へのフィールドワーク、多文化活動に取り組む団体同士の意見交換会を開催します。このような場を通して、身近な地域でできることを考える機会を作っていきます。

高校生・大学生等の青少年世代はその将来の進路や職業に関わらず、多様な文化や言語をもつ人々とより密接に関わっていきます。そのため、高校への講師派遣や各種セミナー等を開催し、外国人住民と交流したり、地域で行われている多文化共生の取り組みを知る機会を提供することを通して、多様な国・地域に対する関心や、様々な背景の中で過ごしてきた他者への理解を深めていきます。

1 情報提供活動

外国人住民が地域で安心して生活できるよう情報を提供しています。

● 多言語支援センターかながわ

対応言語 11 言語

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階で「多言語支援センターかながわ」を運営し、県内機関等と連携して福祉、保健、医療、子育て、災害等々に関する情報提供と通訳支援を行っています。ウクライナ避難民からの支援相談にも対応しています。



● 多言語情報サービス INFO KANAGAWA

対応言語 8 言語

暮らしに役立つ情報や行政情報等を、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に向けて発信しています。情報は Facebook ページも活用して広げています。



2 災害時のための取り組み

大規模災害発生後における「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営と、外国人住民への情報提供、通訳・相談対応の向上を目的とする訓練を実施しています。

また、災害時における外国人支援の取り組みに関する連絡会に参加し、課題や訓練の工夫について共有し、災害時支援のネットワークを充実させ、今後の改善に活かします。

3 市町村との連携による

地域日本語教育環境整備

神奈川県の委託を受け、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を基に、外国人住民の日本語教育環境を整備するために様々な取り組みを実施しています。

● 総括コーディネーター及び

地域日本語教育コーディネーターの配置

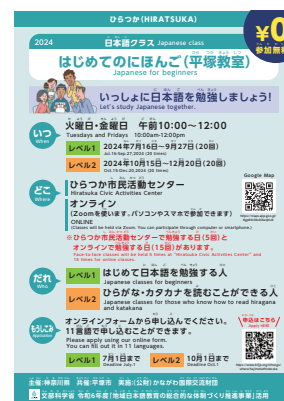
各市町村や地域の実情に応じたコーディネートや支援を実施するため、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターを配置しています。また、地域日本語教育に関する各種会議の開催を支援しています。

● 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査

財団のネットワークやノウハウ等を市町村と共有しつつ、連携する市町村の実情に応じた地域日本語教育に関する調査を実施しています。

● 日本語初心者向けの日本語講座

カリキュラムに沿って、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施しています。オンラインでも開講しています。

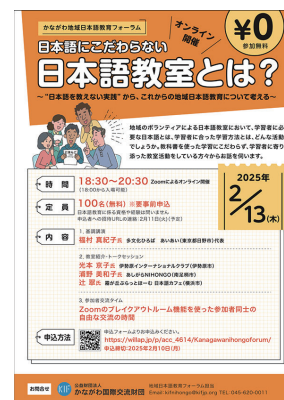


● 地域日本語教育に関わる人材の育成

ボランティアなど、地域の日本語教育を支える人材の育成・支援をおこなっています。県域を対象とした実践者による研修や市町村との連携による研修等を行い、地域の外国籍県民を取り巻くさまざまな課題の認識を深めながら、多文化共生の社会づくりの一環としての地域日本語教育を推進できる人材を増やす取組を実施しています。

● 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施しています。これまでのテーマは「居場所としての日本語教室～コロナ禍で途切れた人との交流をつなぎ直す～」 「職場における外国人とのコミュニケーションを考える」 「日本語にこだわらない日本語教室とは? ～ “日本語を教えない実践” から、これからの地域日本語教育について考える～」でした。



● 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

外国人住民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行い、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人住民等の日本語学習へのアクセス促進を図っています。ポータルサイト「かながわでにほんご」も活用しています。

多文化共生の地域社会の仕組みづくり

1 NGO/NPO による多文化活動の支援

「かながわ民際協力基金」を活用して県内で実施される NGO/NPO 等の団体によるプロジェクトに助成をしています。

● 民際協力・アドバンスト・プログラム

神奈川県内において市民レベルの団体が実施する「国際協力活動」「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」で、県民への波及効果が高いと思われる先駆的・先導的な事業に助成をしています。助成上限額は 100 万円です。

● 多文化共生ステップアップ・プログラム

神奈川県内において市民レベルの団体が実施する「多文化共生に向けた活動」またはそれを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」で、新規事業の立ち上げや、組織のステップアップにつながる事業に助成をしています。助成上限額は 20 万円です。

● 緊急支援

神奈川県内の市民レベルの団体が実施する災害支援等に対して、緊急支援として助成をしています。対象とする活動には一定の条件があります。助成申請の募集をする際にはウェブサイト情報を掲載します。

「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。運用益を活用し、かながわの NGO / NPO が実施する先進的な事業に助成を行っています。

2020年度からは「民際協力アドバンスト・プログラム」、「多文化共生ステップアップ・プログラム」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域づくりを進めています。

かながわ民際協力基金に関するデータ（2025 年 3 月 31 日現在）

基金額 636,868,595 円 助成件数 195 件

2 公的機関等の多文化対応力の強化

公共サービスの窓口等の多文化対応力の向上や強化を目的として講座を開催しています。講座には、やさしい日本語、外国人住民等の文化や背景の理解、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容が含まれています。学校教員を対象とした講座もあり学校現場での対応力の向上にも役立っています。



3 外国人コミュニティとの連携の強化と人材育成

●「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しています。

● 外国人コミュニティとの意見交換会

外国人コミュニティのリーダーや構成員を対象として、生活課題の解決に向けた取組に関する経験や情報を共有しながらネットワークの構築を図る意見交換会を開催しています。



● 日本の社会制度等を学ぶセミナー

外国人住民のより一層の社会参加を目的として日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催しています。

● 日本の社会制度等に関する資料公開

外国人住民の生活に役立つ日本の社会制度に関する情報をとりまとめ、ウェブサイトで発信しています。

URL <https://www.kifjp.org/community>



4 外国につながる子ども・家庭・教育への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えています。妊娠・出産そして就学前から外国人住民が必要な情報を得られるよう事業を展開しています。就学後については、教育関係者と連携し、成長やライフステージによって変わる外国人住民のニーズに合わせた取組を行っています。

● 外国住民子育て支援事業

子育てに関わる支援者間のネットワークを形成するためのフォーラムの開催、支援者を対象とする研修の実施、ウェブサイトを通じた新生児の国籍や在留資格に関する制度周知といった取組を行っています。支援者に役立つ資料の発行も行い、その資料は研修なども活用し研修効果を高めています。ウェブサイトの運営では専門家からの協力も得ています。



● 外国につながる子ども・若者の教育の推進事業

県内の各地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがありますので、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした連絡会等を開催しています。

また、中学校の国際教室を対象とした調査活動や高等学校を対象とする調査活動を実施し報告書をまとめウェブサイトで公開し、状況改善に役立てていただいています。調査においては、県内教育委員会や支援団体からの協力もいただいています。

その他、高校進学後の外国につながる生徒に対する支援のあり方を考えるために意見交換会を開催し、ネットワークを形成するとともに、支援の充実について考える機会を提供しています。



多文化理解の促進と国際人材育成

1 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム

● セミナー・フィールドワーク

多文化共生社会の実現に向けて、ホスト社会側の理解を深めるため、一般県民を対象に外国人住民等の多様な文化的背景、生活上の課題を知るセミナーや、多文化共生に向けた取組をしている地域のフィールドワーク（現地視察）を県内各地で実施しています。



● オンライン意見交換会・フォーラム

多文化共生セミナー・フィールドワークの参加者など、多文化共生活動に関心のある一般県民や県内で活動している団体による意見交換を行っています。

2 多文化共生のための高等学校等への支援

● 高校への支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要がありますが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られています。そこで、高校からの依頼によりニーズや実情に合った授業、ワークショップ、講演会等を実施しています。



● 大学への支援

神奈川県内の多文化共生の取組や現状について理解を深めることを目的に、大学のニーズに合わせて授業等への講師派遣や視察受け入れを行っています。

● 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校・大学等において若年層が国際交流・多文化共生活動を行うにあたって必要な情報提供や相談に応じるといった支援をしています。

3 青少年を対象にしたセミナー・研修

● 青少年国際セミナー

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供するため、グループディスカッション等を通じて、他校の生徒と意見交換をしながら共に学ぶ機会をつくっています。



● かながわ NPO セッション

多文化共生社会の実現をけん引できるリーダー人材の育成を目的に、大学生や若手社会人等を対象として、県内の多文化共生活動への理解を深めるセミナーを実施しています。



4 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

● キーパーソン・カフェ&フォーラム

日本社会で活躍する外国人キーパーソンをゲストに招き、多様性豊かな社会づくりに向けて自らできることについて発信する場をつくっています。



● 湘南国際村アカデミア講演会（カフェ・インテグラル）

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会等を開催しています。



多言語資料・支援者向け資料

当財団がこれまで発行した資料をダウンロードできます。
ぜひ活用ください！

詳しくはこちら

<https://www.kifjp.org/shuppan>



1 防災

多言語資料 ※日本語併記

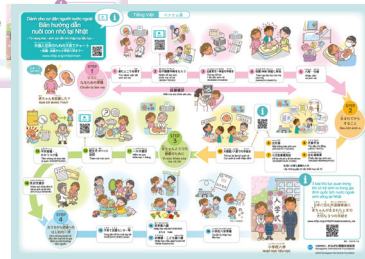
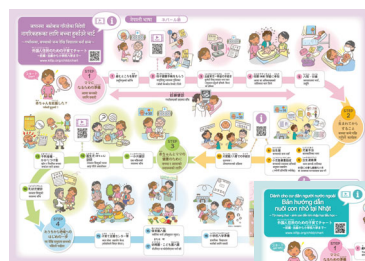
- 台風・大雨（9言語）、避難のしかた（9言語）、地震（12言語）
- 災害への備えは大丈夫？（ポスター6言語 チラシ14言語）
- 災害のときの便利ノート（11言語）：災害用伝言ダイヤル171の使い方や避難所の過ごし方の説明のほか、「持病の薬」や「パスポート番号」など避難に必要な情報を書けるスペースつき。日本語教室や地域の防災訓練などでも活用可能。



2 子育て・母子保健

多言語資料 ※日本語併記

- 外国人住民のための子育てチャート（11言語）
- 外国の方向けの退院時チェックリスト（英日）
- 産前・産後確認シート（7言語）



支援者向け資料

- 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック
- 外国人住民の妊娠から子育てを支援する事例集
- やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付シート（5言語）

3 外国につながる子ども・教育

多言語資料 ※日本語併記

- 日本の学校生活について ～保護者と学校とのコミュニケーションシート（5言語）
- 外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント（9言語）
- 外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント（8言語）



報告書・支援者向け資料

- 「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」報告書
- 「神奈川県の日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書
- イスラームの子どもたちを理解するために
- あるあるマンガでよむ外国につながる生徒の高校進学サポートガイド
- 外国につながる子どもの未来を支えるために ～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント～
- 外国につながる子どもがホッとする授業づくり ～教科書を活用したアイデア集～
- 日本生まれの外国につながる子どもたち ～どうやってサポートすればいいの？～



4 「多文化共生」その他のテーマ

- やさしい日本語でコミュニケーション ～外国人にわかりやすく情報を伝えるには
- 外国人住民サポートアイデア集
- みんなで育てる多文化共生

5 ウェブサイトの作成・運営



多言語医療問診票（23言語・11科目）

<https://www.kifjp.org/medical>

特定非営利活動法人法人ハーティ港南台と協働で運営しています。

受診時の助けになります。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされています。



かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと

<https://www.kifjp.org/kcns>

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベント、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。



かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

<https://www.kifjp.org/classroom>

神奈川県内の教室の情報を、探しやすくまとめています。ボランティアの募集情報も掲載されています。



ポータルサイト「かながわでにほんご」

<https://www.kifjp.org/nihongo>

県内の日本語教育に関する情報を、外国人住民、日本語ボランティア、市町村や県内の国際交流協会、企業といった、様々な方々にむけて発信するポータルサイトです。



かながわ国際交流財団 (KIF) の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目ざして、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。

現・中期計画（2021～2025年度）では、「Ⅰ 外国人住民へのベーシックサポート」、「Ⅱ 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」、「Ⅲ 多文化理解の促進と国際人材育成」の3つを柱として活動を展開しています。

組 織 図



財 務 状 況

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

	単位:千円
資 産	3,925,375
流動資産	8,105
固定資産	3,917,269
(うち 基本財産)	695,442
(うち 特定資産)	3,221,574
(うち その他)	252
負 債	46,973
流動負債	19,368
固定負債	27,605
正味財産	3,878,402
指定正味財産	3,812,097
一般正味財産	66,304

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	単位:千円
I 一般正味財産増減	
経常収益	237,984
経常費用	251,026
II 指定正味財産増減	
当期指定正味財産増減額	△152,141
III 正味財産期末残高	3,878,402

ちがいを豊かさに

～ 多文化共生社会“かながわ”に向けた人づくり・地域づくり ～



<https://www.kifjp.org>



湘南国際村学術研究センター (財団本部)

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39
湘南国際村センター内
TEL: 046-855-1820 ～ 1822 FAX: 046-858-1210



多言語支援センターかながわ (横浜事務所)

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2
かながわ県民センター 13 階
TEL: 045-620-0011 (代表) FAX: 045-620-0025



公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation